

## <後期計画期間において特に意識すべき社会経済情勢、時代趨勢>

### ◆本格的な人口減少時代の到来、歯止めのかからない少子高齢化

- ・わが国では、諸外国に類を見ない速さで少子高齢化が進行しており、多様な少子化対策が講じられていますが、歯止めがかからない状況となっています。また、平成 17 年からは人口減少時代に突入し、平成 58 年には人口は 1 億人を下回ると予想されています。高齢化率は平成 22 年で 23.1%となっており、このまま推移すれば、20 年後には約 3 人に 1 人が高齢者という時代になります。
- ・全国で人口減少が本格化する中、愛知県の人口は平成 24 年まではわずかながら増え続けています。江南市の人口は、平成 22 年度に僅かながら初めて前年度と比べ減少となって以来、平成 25 年度まで微減が続いており、今後は現在の人口規模を維持できるかどうか課題となります。高齢化率は平成 24 年で 22.8%、平成 25 年は 24.0%と確実に高齢化は進んでおり、近隣自治体の中では比較的高い水準となっています。
- ・人口減少・少子高齢化は、社会経済の様々な面での活力の低下をもたらすことが懸念されます。天然資源に乏しいわが国において「人」は、今後、国・地域を維持・発展させていくための原動力となるものです。引き続き、子育て環境の整備、高齢者の暮らしを支える仕組みの整備、持続可能な社会保障制度の確立などが求められます。また、女性や高齢者の活躍できる社会とするための労働環境等の整備も急務となっています。

### ◆地域の時代、コミュニティの時代、「つながり」の時代へ

- ・未曾有の財政危機を受け、国・地方自治体が行政改革など持続可能な財政運営の構築に向けた取り組みを進めてきた一方で、地域では、市民の力、コミュニティの力で公共サービスを維持していこうとする機運も高まってきています。地域の良さ（地域資源、地域力）を育み生かして地域の自立経営を進める「地域主役」のまちづくり、行政・市民・地域が担い手となり「新しい公共」をつくっていく「協働」のまちづくりが求められています。
- ・また、東日本大震災は、死者・行方不明者が約 2 万人、建物の全・半壊が 27 万戸を超えるなど、未曾有の被害をわが国に与えました。大規模災害時における行政機能の限界が明らかになった一方、被災地における家族や近所、地域社会による支え合いの重要性が再確認されました。また、被災地外からの救援・支援活動やボランティアの活躍が見られ、人と人、地域と地域の「つながり」の大切さも広く認識されました。

### ◆暮らしの「安全」への意識の高まり

- ・東日本大震災は、「安全」が暮らしにおける最も基礎的なニーズであることや、自分たちで災害から生命や財産を守る「自助」、近所や地域コミュニティ内で助け合う「共助」の重要性を再認識する契機となりました。
- ・他方で、防災対策の必要性・緊急性が再認識され、防災や減災に配慮したインフラ・施設の整備や耐震化、災害発生時の危機管理体制の強化など、防災への取り組みが強化されています。特に東海地域では、東海地震の発生などが予測される中、平時からの災害への備え、災害に強いまちづくりが求められます。

#### ◆経済・産業の復活の兆し

- わが国の経済は、リーマンショック後、平成 21 年 3 月に景気の谷を迎えましたが、東日本大震災の発生などを受け、安定的な回復はなかなか見られませんでした。しかし、平成 24 年下半期からは、国の経済政策により円安・株高が進んだ結果、個人消費が伸び、実質 GDP 成長率がプラスに転じるなど、先行きは不透明ではあるものの、景気回復の兆しが見え始めたところです。
- 産業についてみると、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）をはじめとした多国間貿易協定参加に向けた動きが顕在化し、経済的発展と国内産業保護をどのように両立していくかの議論が高まっています。
- 雇用については、非正規雇用の増加や新卒者の就職内定率の低さなど深刻な状況が続いています。安定した仕事に就けないことや、仕事と子育てや老親の介護との両立に悩むなど、仕事と生活の間で問題を抱える人が多く見られます。物質的な豊かさから心の豊かさへと個人の意識も変わる中、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現が求められています。

#### ◆地球環境問題とエネルギー問題

- 地球温暖化や生物多様性の損失などの地球環境問題は、引き続き、世界各国と協力し解決に向けて取り組まなければならない重大な課題となっています。省エネルギー、自然エネルギーの利用、廃棄物の抑制やリサイクル、生態系の保護など、持続可能な社会の構築に取り組む必要があります。
- 東日本大震災に起因する東京電力福島原子力発電所事故により、原子力の安全性に対する信頼が大きく揺らぐことになったと同時に、電力・石油・ガスなどエネルギーの供給に混乱が生じ、わが国のエネルギーシステムが抱える脆弱性が明らかになりました。一人ひとりが、地球環境問題とエネルギー問題を真剣に考えるべき時期を迎えています。

#### ◆ソーシャルメディア等の普及

- ブログ、フェイスブック、SNS などのソーシャルメディアやスマートフォンの普及等により、個人間のコミュニケーション、情報流通の仕組みが大きく変化しています。市民生活における ICT（情報通信技術）の活用場面が拡大するとともに、自治体においてもそれに対応したサービスの見直しや、情報化の更なる推進が求められています。

#### ◆社会資本の老朽化等への対応

- わが国には、高度経済成長期に集中整備した社会資本が多く、完成から 50 年以上経過した「老朽化施設」が今後急増してきます。江南市でも、維持管理や更新費が大きく膨れ上がることが予想される中、公共施設のいっそう計画的な維持管理・更新が求められます。
- 本格的な人口減少・少子高齢化時代の到来を受け、社会資本の余剰や地域的な偏在も課題となることが予想されます。施設の統廃合、配置の見直し、利活用の促進などが求められます。超高齢社会への対応、環境への配慮、暮らしの安全の確保、地域活性化への貢献など、社会構造の変化に対応した都市機能の維持・向上のための社会資本整備が重要となります。